

国立大学法人大阪大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪大学は、教育・研究・社会貢献を通して国民と社会の信託に応えることにより、「地域に生き世界に伸びる」という理念の実現に向けての取組を積み重ね、成果を上げている。特に、平成 19 年 10 月の大阪外国語大学との統合は、新生・大阪大学として、これまでの両大学の教育研究リソースを最大限に活用し、大阪の知の基盤となるものであり、「地域に生き世界に伸びる」という理念を具体化している。

一方、研究費の不正使用防止のための体制・ルールに関して、研究機関における委員会の設置、通報者の保護等について整備されていないことから、早急な対応が求められる。

この他、業務運営について、有望な若手教育研究者の確保及び育成を図るため、当該部局等で採用した若手教員について、雇用継続可能地位への移行制度（テニユア・トラック制）を実施する場合における指針を策定している。

財務内容については、「財務体質手段としての大学基金の創設」をまとめ、100 億円規模の「基金」の創設及び基金の原資である寄附金獲得のための責任ある受入体制を、総長主導の下で大学全体が構築する具体化に向けた作業について、提言を行っており、今後の取組が注目される。

自己点検・評価、情報提供については、平成 16～18 年度における入学者数、卒業・修了者数、研究費等、留学生数、決算概況等について、3 年間の経年変化がわかるデータ、科学研究費補助金採択数や論文引用数等の基礎的な活動状況と研究成果の国内、国外における相対的な位置を明確にした「大阪大学業績集 2004-2006」を作成し、ウェブサイトで公表している。

施設設備の整備・活用等については、施設マネジメントを総合的に実施するため、施設部課改組を行い、企画機能の強化（デザイン力の向上）、マネジメントにかかる PDCA サイクルの確立、併せて人材育成等、事務機構改革に関する基本構想に即した事務組織体制への見直しを図っている。

教育研究の質の向上については、大阪外国語大学との統合に伴い、新たに外国語学部、言語文化研究科言語社会専攻、文学研究科文化動態論専攻、人間科学研究科グローバル人間学専攻、法学部国際公共政策学科等を設置するとともに、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターを設置し、統合による新たな教育体制を構築している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 有望な若手教育研究者の確保及び育成を図るため、当該部局等で採用した若手教員について、雇用継続可能地位への移行制度（テニユア・トラック制）を実施する場合

における指針を策定している。

- 総長のリーダーシップにより執行する大学基盤推進経費（総長裁量経費）について、財源を平成 18 年度に比べて約 12 % 拡充し、より機動的な配分が可能となるよう制度を見直し、老朽化した建物等の早期改修のため、4 億 5,000 万円の定額配分を行い、緊急度・優先度の高い事業から迅速かつ効率的に実施している。
- 各部局が自助努力で計画的に先行投資することへの支援や、部局の不測事態に対応するため、「学内資金貸付制度」を設け、歯学部附属病院の本館改修に伴う特殊要因により生じた支出超過を補填するための支援を行っている。
- 大阪外国語大学との統合にあたり、事務系職員については、大阪外国語大学で実施された定期評定の結果に基づき、大阪大学の個人評価との調整を行い、教員についても部局等の判断により旧大阪外国語大学の期間における業績等を考慮の上で、それぞれ業績手当及び昇給に反映させ、インセンティブを付与している。
- 世界トップレベル国際研究拠点（WPI）に採択され、その円滑な運営に寄与するため、当該部局に限定して適用する人事関連の特別措置として、WPI に勤務する間、労働契約の期間を柔軟に対応するとともに、教員は人材確保の観点から、その他の職員は職務の高度さ・複雑性への対応を図る観点から、拠点特別勤務手当を支給すること等を制度化している。
- 科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択され、「女性研究者キャリア・デザインラボ」を設置するとともに、女性研究者が、出産・育児・介護等を理由に研究を断念することなくキャリア形成を継続できるよう、大学院修了者や学部卒業生・在学生を支援研究者等として雇用・配置し、女性研究者の研究を支援する制度を設けている（平成 19 年度：14 名雇用）。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 48 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- ① 外部資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「財務体質手段としての大学基金の創設」をまとめ、100 億円規模の「基金」の創設及び基金の原資である寄附金獲得のための責任ある体制を総長主導の下で、大学全体が構築する具体化に向けた作業についての提言を行っており、今後の取組が期待される。
- 国債及び地方債の購入による積極的な長期資金運用（総額 74 億 9,000 万円）を行ったことにより、約 5,858 万円の財務収益を獲得し、また、さらなる効率的な余裕資金の活用を図るため、総額 430 億円の短期資金運用を行い、財務収益として約 5,586 万円を獲得している。これらの長期・短期を組み合わせた資産運用により獲得した収益の合計額約 1 億 1,444 万円（対前年度比約 3,350 万円増）は、大学基盤推進経費の財源と

して有効に活用している。

- 余裕資金を有効に活用することにより、補助金等において教員個人の負担を軽減し、無理な資金調達のための違法行為を防止するとともに、研究の円滑な進展に寄与するために、教員に対し必要な資金の立替え又は収納前に使用することを可能とする「研究資金立替取扱要領」を制定し、平成 19 年度実績は 1,314 件、総額約 105 億円であり、平成 18 年度より 154 件、約 38 億円の増加を図っている。
- 各部局について競争的研究資金獲得状況や科学研究費補助金の申請状況のデータを取りまとめて公表するとともに、部局長会議でも取り上げ、競争的研究資金の積極的な申請件数の増加に努めた結果、外部資金獲得の大幅な増加を図っている（平成 19 年度 6,649 件（対前年度比 386 件増）、312 億 5,258 万円（対前年度比 53 億 6,719 万円増））。
- 医学部附属病院において、診療報酬請求書（レセプト）のオンライン請求を実施したため、レセプト用紙がほとんど不要となり、対前年度比約 24 万円、枚数として約 30 万枚の大幅な節減を図っている。
- 医学部附属病院において、7 対 1 看護師配置基準を取得し、入院基本料収入については、平成 18 年度と比較して約 6 億 493 万円の増収を図っている。
- 大手学術出版社の外国雑誌購読について、冊子中心の契約から電子ジャーナルの E-only 契約に切り替え、大学全体の所要経費を対前年度比約 980 万円の節減を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 16 ～ 18 年度における入学者数、卒業・修了者数、研究費等、留学生数、決算概況等について、3 年間の経年変化がわかるデータ、科学研究費補助金採択数や論文引用数等の基礎的な活動状況と研究成果の国内、世界における相対的な位置を明確にした「大阪大学業績集 2004-2006」を作成し、ウェブサイトで公表している。
- 大阪外国語大学との統合について、ウェブサイトのリニューアルを図り、特にトップページを改良するとともに広報誌や季刊誌においても特集し、統合について広く社会にアピールするなど積極的な情報発信が行われている。
- 国際交流推進本部、国際公共政策研究科他 15 部局において、学外者の意見を聞くためのアドバイザー・ボード等を設置し、国際公共政策研究科においては、競合する大学院が増える中、入学者確保のためにどのような手立てを講じているかとの意見を踏まえ、広報活動に力点を置き、和文と英文のパンフレットを配布するとともに、研究科ウェブサイトの内容をより一層充実させるなどの取組を行っている。

- 平成 18 年度に運用を開始した新学務情報システム (KOAN) の時間割情報を基礎データ収集システムへ取り込むプログラムの運用を開始するとともに、全学基礎データの情報を共有化できるように、大学本部の各部へアカウントを配付し、閲覧と利用を可能にしている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全・衛生管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設マネジメントを総合的に実施するため、施設部課改組を行い、企画機能の強化 (デザイン力の向上)、マネジメントにかかる PDCA サイクルの確立、併せて人材育成等、事務機構改革に関する基本構想に即した事務組織体制への見直しを図っている。
- 施設マネジメント委員会において、大阪外国語大学との統合により、平成 20 年 4 月から豊中キャンパスの学生数が増加することに対応するため、大学教育実践センターの施設の使用方針について検討を行い、改修事業に係る仮移転スペースや新組織 (21 世紀懐徳堂、学際融合教育研究プラットフォーム) に対応するためのスペース確保等が可能となる利用計画を策定している。
- 施設部キャラバン隊を結成し、約 4 か月をかけてすべての部局を回り、施設に関する要望収集や情報発信を行った結果を施設マネジメント委員会に報告を行うことで、各部局からの要望のボトムアップを行っている。
- 豊中キャンパスにおける文系部局の教育研究スペースの狭隘解消を図るため、自己財源により文系総合研究棟を整備し、当該地区各部局間で相互利用可能な講義室 (2,368 m²) を確保している。
- 新入生の「学生教育研究災害傷害保険」への加入を義務づけ、全学での加入率については、加入率向上のための取組の促進が図られることが期待される。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 研究費の不正使用防止のための体制・ルールに関して、研究機関における委員会の設置、迅速な調査の実施、聴取手続き、通報者の保護、不正内容等の公表等、配分機関・関係府省への報告手続きについて整備されていないことから、早急な対応が求められる。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【266】「安全衛生ガイドライン (化学、物理、生物、病原微生物等)、安全衛生教育ビデオ (生物) 等を作成する」(実績報告書 119 頁) については、安全衛生ガイドライン (理工系) の目次構成の精査、執筆担当者の選定作業にとどまるとともに、安全衛生教育ビデオについても内容の検討にとどまっていることから、年度計画を十

分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 30 事項中 29 事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分に実施していない」と認められ、さらに研究費の不正使用防止のための体制・ルールの整備が十分でないこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 大阪外国語大学との統合に伴い、新たに外国語学部、言語文化研究科言語社会専攻、文学研究科文化動態論専攻、人間科学研究科グローバル人間学専攻、法学部国際公共政策学科等を設置するとともに、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターを設置し、統合による新たな教育体制を構築している。
- 教養教育の再構築を図るため、大学教育実践センターを中心として、従前の主題別科目、人間教育科目、特別科目の 3 科目を、教養科目（基礎教養、現代教養、先端教養、国際教養）として総合的な教養力養成を開始するなど、カリキュラム改編を行っている。
- 全学共通教育において高い評価を受けた教員 32 名を表彰することにより、全学共通教育の充実を図るとともに、全学の助教（参加者人数：558 名）を対象に、2 度にわたるファカルティ・ディベロップメント（FD）研修を実施している。
- 共通教育において優秀な成績を上げた学生 50 名に対して、大阪大学教養教育奨学金（1,000 万円）を授与するとともに、課外研究奨励費（800 万円）、課外活動総長賞（200 万円）等を授与し、修学支援及び課外活動支援を充実している。
- 産学連携、民間等との共同研究 764 件、受託研究 614 件等を通じて、研究成果を直接的に社会に還元している。特に、研究推進室の支援の下に、大学と企業との包括的連携契約を通じて民間との一層の連携を図り、生命保険会社と包括的契約を結んでいる。
- 知的財産権に関しては、知的財産本部にて厳密な審査を行い、大学が承継すべき案件を決定するとともに、「大阪 TLO」、「関西 TLO」並びに「TLO ひょうご」とも連携し、特許申請並びに技術移転を積極的に推進し、国内特許申請数は 241 件、技術移転、成果有体物の移転収入も大幅に増加している。
- 設備整備に関するマスタープランに基づきリユース機器の整備促進を図るため、科学教育機器リノベーションセンターを設置している。

(全国共同利用関係)

- 全国共同利用の附置研究所・研究施設であるたんぱく質研究所、接合科学研究所、核物理研究センター、レーザーエネルギー学研究センター、サイバーメディアセンターは、それぞれ研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。
 - ・ たんぱく質研究所は、日本蛋白質構造データバンク（PDB j）を運営・管理し、

アジア・オセアニア地区の構造生物学者の決定した蛋白質の立体構造情報をデータベース化している。PDB j ページから取得されたデータ件数が急増している(平成 18 年度 330,141 件→平成 19 年度 1,098,531 件)。

- ・ 核物理研究センターは、研究者コミュニティからの要請であった宇宙物理分野との横断的研究を推進・支援するための連携拠点として、宇宙核物理学研究部門(寄付研究部門)を設置し、教員 2 名を配置して、分野横断的な共同研究の支援を開始している。
- ・ レーザーエネルギー学研究センターは、共同利用者等からの意見を踏まえ、大型レーザー装置の運転時間の不足を解消するため、レーザー運転の外部委託により、約 20 名の技術者を、11 名の技術職員・技術専門職員に加えて補強することにより、2 シフト制での運用を実現し、実験ショットがほぼ倍増している(平成 16 年度 254 回→平成 19 年度 413 回)。
- ・ サイバーメディアセンターは、次世代の計算科学者を育てる趣旨で、高校生のためのスーパーコンピューティングコンテストを東京工業大学学術国際情報センターとの共催で実施し、15 校 20 チームの参加を得ている。また、「先端研究施設共用イノベーション創出事業」の下、全国共同利用の 7 大学情報基盤センター群及び東京工業大学と連携して「先端的大規模計算シミュレーションプログラム」を推進している(平成 19 年度利用企業 4 社)。

(附属病院関係)

- 医学部附属病院、歯学部附属病院とも、病院運営の向上のために数値目標の設定や、病院長、各部署、各委員会との連携強化を図るなど、平成 18 年度の評価結果における期待される課題に対して迅速に対応している。

医学部附属病院では、未来医療を目指したトランスレーショナルリサーチの推進と実践、臨床応用に結びつく融合領域の研究の振興等、高度な医療の開発推進とその普及定着に努めている。特に、未来医療センターにおいては、学内スーパー産学官連携機構と共同し、他大学の研究シーズの発掘を開始するとともに、新規の先端医療開発の試みがなされている。また、ハートセンター、総合周産期母子センター、小児医療センターが整備され、病院の機能強化と診療機能のセンター化を進め、高度の医療を推進する体制を構築している。

歯学部附属病院では、経営コンサルタントの導入や、各種委員会の開催等により、病院経営の分析と病院運営の効率化を図っている。

今後、小児医療センター等、各種センターの一層の充実、拡充を図るとともに、医療の質の測定に関する研究の拡充が期待される。

<医学部附属病院>

- 教育・研究面
 - ・ 卒後臨床研修センターにおいて、専門医育成プログラムの説明会を開催するなど、専攻医を広く全国から募集し、教育や臨床研究推進のための体制を構築している。
 - ・ 未来医療センターにおいて、心筋シート移植や脊髄損傷移植治療を開始しているとともに、文部科学省における橋渡し研究推進プログラムに採択され、日本のトランスレーショナルリサーチの拠点として高度先端医療の研究に努めている。
- 診療面
 - ・ 移植医療において、心肺を除くすべての臓器の移植(40 件)を実施し、移植医療の発展に寄与している。
 - ・ 大阪府の委託により、高度救命救急センターがドクターヘリの運行を開始し、地

域の救急医療に貢献している。

- ・ 循環器内科・心臓血管外科が一体となってハートセンターを設立している。また、周産母子医療センターを総合周産期母子医療センターとして発展させているとともに、小児関連診療科の連携を深めるため小児医療センターを設置している。
- ・ クリニカル・インディケータを継続して測定しているとともに、バランススコアカードの構造化と効率的な測定・分析・公開を目的として院内情報収集フローを作成し、医療と安全の向上のためのクオリティマネジメントの充実に努めている。
- ・ 一般病棟に看護職員 561 名を配置した結果、7 対 1 看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。

○ 運営面

- ・ 自主性・独立性を確立するため、病院教職員の人件費の配分が本部から病院に対してなされ、また、各診療科等が作成した診療方針のミッションシート（患者数、平均在院日数等の数値目標）を基に病院長ヒアリングを実施し、その結果を人的・物的資源の重点配分に利用するなど、病院体制の強化がなされている。
- ・ 病院運営面において適切な目標の設定と、その達成に向けての病院管理体制の強化が図られている。
- ・ 入院診療単価が高く（5 万 7,227 円）、収益性の高い病院運営が行われている。

<歯学部附属病院>

○ 教育・研究面

- ・ 先端口腔総合診療棟に一般歯科総合診療センターを設置し、卒前臨床実習と卒後臨床研修を効率的に行う体制を構築している。
- ・ 「抗菌性モノマー含有象牙質接着システムによる直接覆髄処置の臨床的有用性の検討」と「 β -TCP + オトガイ骨の顎裂部への移植」の臨床研究が行われ、臨床へのフィードバックが認められる良好な治療を実施するなど、臨床研究の推進に努めている。

○ 診療面

- ・ 患者を中心としたチーム医療の円滑化と他機関等との連携を図り、診療内容の高度化、専門化と診療組織のボーダレス化を推進している。

○ 運営面

- ・ 経営コンサルティングを委託し、その支援の下に院内での啓発活動をすすめ、経営改革を推進している。
- ・ 病院運営や病院経営に関する委員会の定期的な開催や病院管理会計システムの導入により、経営分析と経営改善を図っている。